

**取組実績の概要** 【2ページ以内】

東京大学は平成27年10月に「東京大学ビジョン2020」を公表し、この中長期的ビジョンのもと多種多様な取組を実施している。なかでも、日露交流の基幹となる本事業は「東京大学ビジョン2020」における「国際感覚を鍛える教育の充実」や「学生の多様性拡大」を具現化する取組の一つとして位置付けられている。本事業の目的は、先端基礎科学分野の教育・研究の緊密な協力関係を構築することによって、将来の日本とロシアの連携の要となる若手人材を両国において育成することである。具体的には、分野別世界ランキングで高く評価されている、東京大学の自然科学諸分野（物理学、化学、生物学、地球惑星科学）と社会基盤学分野が中心となって連携することにより、日本とロシアの大学・研究機関の間での学生交流、研究交流のモデルを構築した。取組実績は以下の通りである。

**○交流プログラムの実施状況**

本事業で実施する交流プログラム（STEPS, Students and Researchers Exchange Program in Sciences）実施基盤構築のため、運営組織・体制整備、受入教員の開拓及び協定等の整備、単位互換を伴う交流のための環境整備等を終え、学生の派遣と受入を開始した。

**・学生の派遣**

平成26年度は37名の応募者から27名を選抜し、モスクワ大学へ17名、サンクトペテルブルグ大学へ10名を12日間の日程で派遣した。派遣学生からの聞き取り意見も踏まえ、平成27年度より内容を以下の通りに企画・改善した。(1) 応募学生自らが受入先の教授・准教授に直接打診して許可を得る。(2) 応募学生は受入教員と共同研究や研究実習を計画し、そのプランを応募書類として提出する。(3) 滞在期間を1ヶ月～3ヶ月間程度とする。これにより渡航先でのミスマッチをなくし、学生自身の関心に沿った学術研究活動を行うことが可能となり、渡航期間も十分にあるため、研究生活だけでなく異文化間交流の機会も増え、より充実した留学生活を送ることが可能となった。

補助事業期間中、モスクワ大学へ53名、サンクトペテルブルグ大学へ49名と両大学へほぼ同数の学生を派遣した。また平成29年度には、ウラジオストクで開催された日露学生フォーラムにも1名の派遣を行った。派遣した学生の中には、派遣先で受入プログラムへの参加を勧め、受入時に世話役となった者や、ロシアでの研究生活に触発され大学院へと進学し、その後のセミナーやシンポジウムにも積極的に参加し、専門的知識を兼ね備えて日露交流に寄与する者もあり、双方向の交流が促進された。

**・学生の受入**

平成26年度は、サステナブル環境学分野におけるシンポジウムを平成27年3月に本学で開催し、渡航費先方負担で8名の学生が来訪した。平成27年度には、上記の改善した派遣プログラムと同様の内容でモスクワ大学より1名をテストケースとして受入れた。その成功を受け、平成28年度には受入を本格化し、補助事業期間中、モスクワ大学から51名、サンクトペテルブルグ大学から43名と両大学からほぼ同数の学生を受入れた。特にモスクワ大学からの応募者が多く、コーディネーターより現地での選抜に苦慮しているとの相談があったため、追加で受入れを行う年度もあった。プログラム開始初期に来日した研究者が帰国後に所属大学の教員となり、後期に来日した派遣学生の推薦書を作成する等の来日準備をサポートしたケースもあり、本プログラムを契機とした人材の循環が行われた。

**○質の保障を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組**

STEPSプログラムの実施基盤を構築するため、平成27年8月にモスクワ大学と全学協定を更新し、翌年2月に覚書を締結した。既に全学協定を締結していたサンクトペテルブルグ大学とは、平成27年10月に覚書を締結した。さらに平成28年1月には、サンクトペテルブルグ大学マネジメントスクールとの単位互換を伴う交流に向けた覚書を締結し、相互派遣の準備を整えた。単位互換を伴わない交流については、学生と受入教員が合意した時期・期間に派遣を行うこととしたため、履修面での妨げは生じなかった。単位互換を伴う交流についても、平成27年度より東京大学で導入した4ターム制により渡航時期を日露双方の学事暦に合わせやすくなり、交流プログラムの実施が容易になった。単位については受入機関で認定を行い、所属大学で読みかえを行うこととした。例えばサンクトペテルブルグ大学からの受入の際は、本学の単位に関する資料を提供し、先方に読みかえの判断を委ねることとした。その結果、日露合計で8名の学部学生および大学院生がそれぞれの受入先で単位を取得し、所属先大学で単位認定手続きが円滑に行われた。参加学生の質を確保するため、学生の派遣・受入の応募書類として各種英語能力試験を受験した者はそのスコアを任意で提出させた。スコアがない学生も申請理由者やリサーチプランは英語での記入を義務づけており、その内容とともに英語力もあわせてプログラム運営委員会において厳正な審査を行った結果、毎回優秀な学生を選抜することができた。

## ○外国人学生の受入および日本人学生の派遣のための環境整備

## ・ STEPSオフィスを中心とした連携体制の整備

平成26年10月にSTEPSオフィスを設置し、日本語の堪能なロシア人2名と英語に堪能な日本人1名の専任職員3名を配置し、日・英・露3カ国語での学生対応を可能とした。STEPSオフィスでは、理学部国際化推進室、研究支援総括室と連携し、宿舍及び航空券手配、ビザ申請関連書類手配、学生への連絡や相談対応、学生への情報提供、派遣前・受入後ガイダンス、コーディネーターおよび受入教員との連絡や交渉、学生にかかる学内手続き等学生交流に関する業務を一元的に行ってきた。またモスクワ大学およびサンクトペテルブルグ大学双方に、STEPSプログラム担当者（コーディネーター）の選出を依頼し、STEPSオフィスを中核とした日露間の連絡体制を整えた。覚書の締結や補助事業終了後の学生交流について密に連絡を取り合うことができた。受入教員の中には日常的に英語での講義を行うものや、研究室に留学生が在籍しているものも多いため、受入における履修面・学習面・生活面のサポートを円滑に行えた。派遣学生には、海外安全管理サポートOSSMAの加入に加え、本学の費用負担で派遣・受入双方の学生を保険に加入させ、緊急時の連絡体制も整えた。

## ・ 語学教育の実施

派遣学生には、ロシア語講師による1ヶ月間にわたる短期集中語学講座を開講し、日常生活に必要なロシア語会話の実力の向上を図った。受入学生には学内に設置された日本語教育センターが提供する日本語コースを受講させることにより、日本語能力の向上と日本文化への理解が促進した。

## ○構想の実施に伴う大学の国際化の状況、情報の公開、成果の普及、今後の展開

本事業は、本学の国際戦略の一環として、大学全体の改革の取組を活用して運営される一方、その実施を通じて、本学における国際交流の運営基盤の構築や学生交流の増加に貢献しており、大学の国際化の好事例となっている。

本事業開始時に設置した運営委員会は、理学系研究科および理学部の全専攻・学科と社会基盤学科教員からなり、STEPSオフィスと連携して事業運営にあたった。また外部評価委員会を設置し、本事業の実施計画の適切性や進捗状況・成果等に関して、第三者による客観的な評価と助言を得た。日本語と英語によるウェブページを開設し、プログラム内容や募集要項等の情報提供および交流成果の公開を行った。本事業の中間成果をまとめた事業報告書を、学内の関連専攻、広報センターや、学外のモスクワ大学とサンクトペテルブルグ大学に加え関連省庁、展開力事業採択校に配布し、取組と成果について広く周知した。加えて採択校連絡会や日露複数の大学が参加する国際フォーラムで、取組と成果の発表を行った。

補助事業終了後については、本プログラムの学生・教員からの高い評価と、好調な派遣・受入実績に鑑み、引き続き実施することを関係者で合意した。研究ベースの交流というコンセプトを継承し、理学系研究科・理学部と工学系研究科・工学部それぞれによりフィットする形で発展させて実施している。

## ○特記すべき事項等

本事業で養成すべき人材像の一つとして、「日本とロシアの間で柔軟な協力関係の構築が可能な、国際性と社会性を身に付けた専門人材」を挙げているが、学生の相互派遣や、シンポジウムおよびセミナーでの学生・教員間の共同研究の学術的成果が、論文や共著として多数発表されており、本事業の目標達成を示すものと言える。

本取組の周知活動が実を結び、日露交流関係者に加えてロシアメディアの取材やロシア政府要人の来訪を受ける等、本事業の取組が注目されている。

## 【本事業における交流学生数の計画と実績】

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
計画※	25人	0人	25人	25人	25人	25人	25人	25人	25人	25人	125人	100人
実績	27人	8人	16人	1人	24人	37人	29人	23人	7人	25人	103人	94人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

**特筆すべき成果（グッドプラクティス）**【1ページ以内】

本学生のロシア派遣中に、指導教員やプログラム担当教員等が現地を訪問し、学生の学修状況を確認するとともに、生活上の課題についてアドバイスを行った。また、本学への派遣が決定している学生を対象に、先方大学内で派遣前ガイダンスも開催した。これらにより学生の不安が解消され、派遣中の学生はより充実した留学生活を送ることができた。来日予定の学生も、学修プランを立てる上で有益な情報を得ることができた。

教員が理学系研究科・理学部或いは工学系研究科社会基盤学専攻・工学部社会基盤学科に所属していれば受入れ可能な制度としたため、本郷キャンパスのみならず、駒場キャンパス、柏キャンパスにある研究室や附置研究所等での研修も可能である。幅広い選択肢から受入学生が希望する場所で最先端の研究を行えることが充実した留学生活に直結し、高い満足度を得ることができた。実際、本事業で来日したロシア人学生数名が、本学で本格的に学びたいと大学院進学を目指して受験した。その結果、見事試験に合格した学生が、現在社会基盤学専攻で正規留学生として学んでいる。

本事業を通じて、大局観を持ち国際的に活躍できる人材が育成された。例えば、本プログラムで初めて海外に派遣された学生が、ロシアでの研究や生活を経て自信をつけた結果、学内の他の海外派遣プログラムに次々と応募し、様々な国での学修・文化体験を積み、国際的な視野や知識・技能を習得することができた。また、本プログラム初期に来日した研究者が帰国後に所属大学の教員となり、後期に来日した派遣学生の推薦書を作成する等来日準備をサポートし、人材の循環が行われた。

事業開始から9回のセミナーおよびシンポジウムを開催し、のべ参加人数は330名以上を数えた。学生によるポスターセッションや日露混成学生グループによるディスカッションと成果発表等を通じて、学生交流が図られるとともに、教員らによる最新の研究成果を聴講し、直接質問ができる機会は学術面においても学生に大変有益であった。また、将来の受入教員候補を見つけられるため、セミナーやシンポジウムの参加学生や聴講学生が、翌年度に本事業による相互派遣に参加するケースも見られ、学生に対する本プログラムの広報活動の場ともなった。プログラム参加学生にとっては、かつての受入教員と再会し、その後の研究の進捗状況を報告してアドバイスをもらえるフォローアップの場ともなっており、プログラム参加前から参加後まで学修をトータルでサポートできる機会を提供した。

本事業開始当初から派遣学生を対象に、オリジナル教材と実際に起きうる状況を想定したロールプレイングを取り入れたインタラクティブな講義で構成される短期集中ロシア語講座を行った。近年英語化が進んだとはいえ、学食や寮等学生の生活圏内ではロシア語が求められる場面も多い。帰国した学生への聞き取り調査をもとに随時現地で必要な内容を追加し、学生のニーズに沿うとともに講座の充実を図った。学生からは、文字が読めたので買物ができた、講座で学んだフレーズのおかげでコミュニケーションをとることができた等報告があり、現地での円滑な生活に繋がった。

本事業の実施計画の適切性や進捗状況の確認・成果等に関して、第三者による客観的な評価の実施と助言を得るために、外部評価委員会を開催した。委員は学識者、行政機関関係者、産業界の代表者等いずれもロシアに深い関わりと知見のあるメンバーで構成され、多角的な視点から提言をもらうことができた。とりわけ、「知り合う機会のなかった学生と研究者が、日本からの学生派遣でできたコネクションを契機に、今度はロシアから来日して意見交換を行いたいといった追加的なプラスが非常に大きい」と日露交流の波及効果について高い評価を得ることができた。委員からは「是非今後も事業を継続すべきだ」という声が多々あがり、本事業の有用性が認められた。